



川前期基本計画

—まちづくりの基本施策—

計画期間

2021(令和3)年度～2025(令和7)年度



基本目標



安全・安心にらせるまちにします

○風水害や地震をはじめとする自然災害などから、尊い生命と貴重な財産を守るため、自助、共助、公助の連携のもと、ハード・ソフト両面での防災・減災対策に取り組み、災害に強いまちをめざします。

○身近な暮らしの安全・安心を確保するため、犯罪や交通事故から身を守り、安全で安心して住み続けられるまちをめざします。



1. 災害に強いまちづくり

2. 防犯・生活安全の向上

3. ライフラインの確保





■課題

- 近い将来、発生が懸念されている大規模地震や大雨による洪水・土砂災害への対策、避難行動要支援者への対応や地域の防災力の向上が求められています。
- 大規模災害発生時に他の自治体等からの応援を迅速かつ効率的に受け入れることができるよう、支援の受け入れ体制を整える必要があります。
- 情報ネットワーク技術が進展する中、誰もが防災情報を受け取ることができるよう情報の伝達手段や伝達体制の充実が求められています。
- 避難所は、住民の避難だけではなく、通勤・通学途中の帰宅困難者、観光客などの避難受け入れに対応した機能強化も求められています。
- 近年多発する集中豪雨による被害の軽減をはかるため、国、県と協力して浸水・土砂災害対策に取り組む必要があります。
- 大規模地震による災害の危険性が高まる中、建築物の耐震性の向上が求められています。
- 地域防災力の中核を担う消防団については、近年、消防団員数が減少傾向となっているため、消防団員の確保が課題となっています。
- 大規模災害発生時には、住民が互いに協力し、避難所を運営する必要があることから、自主防災組織間のつながりの強化や防災リーダーの育成など、地域での自助・共助の推進が求められています。

■目標とする姿

さまざまな自然災害に対する住民や関係機関の危機管理意識の向上と防災・減災への対策がはかられて、災害時に迅速に対応できる基盤としくみが整っています。

■施策体系

1	災害に対するまちの安全性の確保
2	消防力の充実
3	地域防災力の向上

■政策指標

防災対策の取り組みについて満足していると思う住民の割合



■主な取組み

1 災害に対するまちの安全性の確保

- ①「斑鳩町地域防災計画」に基づき、避難所や避難場所を確保するとともに、避難ルートの確保や災害対策活動の円滑化をはかるなど災害対策の充実に努めます。
- ②関係機関等と防災協定を結び、物資や人的支援のネットワーク化をすすめるとともに、他の自治体など広域的な支援やボランティア等の受け入れと協力体制を整え、効率的な受援体制を整備します。
- ③住民への情報伝達手段の高度化・重層化をはかるとともに、女性や高齢者・乳幼児にも配慮した物資の確保に努めます。
- ④大規模な災害など、非常時の高齢者や障害者をはじめとする住民の安全確保にむけ、避難行動要支援者支援計画に基づき、避難支援等関係者*との連携を強化し、避難体制の確立をはかります。
- ⑤国際ルールを無視した武力攻撃やテロ行為等への対応として、国民保護計画に基づき、事態勃発時には迅速に住民への周知を行うなど、避難体制の確立をはかります。
- ⑥大和川水系河川整備計画に定められた流出抑制事業として、溜池等を利用した貯留浸透事業に取り組むことにより、治水対策をすすめるとともに、流域市町と連携し、浸水被害の軽減にむけた対策手法などの検討に取り組みます。
- ⑦大和川流域総合治水対策により国と連携し、斑鳩町目安地区、三代川地区において洪水を一時的に貯留し、河川水位の上昇を抑える施設である遊水地の整備を行います。
- ⑧治水安全度を高めるため、県と連携し、三代川・富雄川の改修を行います。
- ⑨町内の浸水常襲地域において内水被害*を解消するため、「奈良県平成緊急内水対策事業*」を推進し、対策に必要な貯留施設等の整備を行うなど、集中豪雨にともなう浸水対策を計画的にすすめます。
- ⑩都市下水路*の機能を確保するために、施設の更新・改築を計画的にすすめます。
- ⑪建築物の耐震性能の向上をはかるため、公共建築物の耐震化をすすめるとともに、民間建築物に対する耐震化にむけた取組みを支援します。
- ⑫どのような災害に対しても機能不全に陥らず、必要不可欠な行政機能を確保するため、「斑鳩町国土強靱化地域計画」に基づく取組みを推進します。
- ⑬地震、土砂崩れ、風水害などの災害により土地の形状が変わってしまっても境界を正確に復元することができる「地籍調査*」を行い、災害復旧の迅速化をはかります。

2 消防力の充実

- ①消防団など非常備消防組織の充実および活動の強化をはかるとともに、多様な主体の消防団への参加促進や消防団の果たす役割の重要性の啓発に努めます。
- ②火災や大規模災害の発生に備え、消火栓や防火水槽等の設置を計画的にすすめるとともに、学校、プール、池、河川など、あらゆる水利が利用できる体制を整えます。
- ③地域における初期消火体制の強化のため、自治会等が整備する消防施設や自衛消防活動を支援します。

3 地域防災力の向上

- ①住民への防災に対する啓発活動をすすめ、地域ぐるみでの自主防災組織の設立と活動を支援します。
- ②地域ごとの災害特性を認識し、その対応策を確認できる防災訓練や防災講座を実施します。
- ③自主防災組織間の強化をはかる中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めます。